

平成19年度

うきは市
バランスシート

平成20年9月

財政課 財政係

うきは市バランスシート

1. うきは市バランスシート

バランスシートは、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。バランスシートを作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない正味財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、バランスシートは、過去に遡ったり、類似団体と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

バランスシートの作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

対象会計範囲

対象とする会計の範囲は普通会計としました。

普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、平成19年度における本市の普通会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ウ 自動車学校特別会計

作成基準日は平成20年3月31日現在とし、平成20年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念を持たず、活動目的が利益の追求にある民間企業のバランスシートとでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

用語解説

【資産の部】

有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成20年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職給与引当金を計上しています。

流動負債

基準日における市債残高のうち、平成20年度償還予定額と繰上充用金、及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

【正味資産の部】

国庫支出金・県支出金

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。

一般財源

資産と負債の差である正味資産から、国・県支出金を差し引いた額を計上しています。

バ ラ ン シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 4,805,234	(1)地方債 12,183,063
(2)民生費 2,221,752	(2)債務負担行為
(3)衛生費 152,594	物件の購入等 0
(4)労働費 134,418	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 3,847,994	債務負担行為計 0
(6)商工費 270,687	(3)退職給与引当金 2,671,808
(7)土木費 12,175,987	固定負債合計 14,854,871
(8)消防費 432,936	2.流動負債
(9)教育費 12,736,620	(1)翌年度償還予定額 1,075,136
(10)その他 332,957	(2)翌年度繰上充用金 0
計 37,111,179	(3)退職手当組合積立金(不足分) 663,103
(うち土地 9,994,489)	流動負債合計 1,738,239
有形固定資産合計 37,111,179	負債合計 16,593,110
2.投資等	
(1)投資及び出資金 219,556	
(2)貸付金 28,840	
(3)基金	
特定目的基金 4,865,841	
土地開発基金 427,850	
定額運用基金 7,000	
基金計 5,300,691	
(4)退職手当組合積立金 0	
投資等合計 5,549,087	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 2,096,242	
減債基金 1,203,904	
歳計現金 462,716	
現金・預金計 3,762,862	
(2)未収金	
地方税 186,656	
その他 284,408	
未収金計 471,064	
流動資産合計 4,233,926	
資産合計 46,894,192	
	[正味資産の部]
	1.国庫支出金 5,408,366
	2.都道府県支出金 4,269,738
	3.一般財源等 20,622,978
	正味資産合計 30,301,082
	負債・正味資産合計 46,894,192

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの 1,908,800 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 900,000 千円

利子補給等に係るもの 1,896,280 千円

2. 平成19年度末の状況

平成19年度末の本市のバランスシートにおける資産、負債及び正味資産の状況は、次のとおりです。

資産の部			
有形固定資産（土地、建物等）	371	億円（79.1%）	(注1)
投資等（基金等）	56	億円（11.9%）	
流動資産（現金・預金等）	42	億円（9.0%）	
合計	469	億円	

負債の部			
固定負債（地方債等）	149	億円（89.8%）	
流動負債（地方債償還金等）	17	億円（10.2%）	
合計	166	億円	

正味資産の部			
国庫支出金	54	億円（17.8%）	
県支出金	43	億円（14.2%）	
一般財源（市税等）	206	億円（68.0%）	
合計	303	億円	

昭和44年度から平成19年度までに形成された資産合計は469億円（前年比1.5%増）、一方、負債合計は166億円（前年比7.8%増）であり、その差である正味資産合計は303億円（前年比1.3%減）となっています。

資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が371億円（前年比1.6%増）で、資産合計の約8割を占めています。そのほか、基金、出資金、未収金など、合計98億円（前年比1.0%増）となっています。

負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて149億円（前年比2.8%増）で、負債合計の約9割を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額及び退職手当組合積立金の不足分で17億円（前年比88.9%増）となっています。

正味資産の部では、国・県支出金が合わせて97億円（前年比31.1%増）で、全体の約3割、市税等の一般財源が206億円（前年比11.6%減）で約7割を占めています。

(注1) 有形固定資産の主な増額事由

- ・(1)総務費...公共施設有効活用事業（市役所西別館整備等150百万円）ほか
- ・(2)民生費...総合福祉センター整備事業246百万円ほか
- ・(3)土木費...道路橋梁関係整備482百万円、拝折団地整備356百万円ほか
- ・(9)教育費...総合体育館建設237百万円（用地費含む）、吉井中給食室整備356百万円ほか
- ・うち土地...総合体育館100百万円、一般道路110百万円、森林基幹道関係7百万円ほか

【表 1】有形固定資産世代間負担割合

区 分	金額（百万円）	構成比（%）
これまでの世代で負担したもの	23,853（前年比0.3%減）	64.3
将来の世代で負担するもの	13,258（前年比5.5%増）	35.7
合 計（有形固定資産）	37,111（前年比1.7%増）	100.0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である正味資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表 2】正味資産構成比

正味資産【A】 （百万円）	資産合計【B】 （百万円）	正味資産構成比率【A】/【B】 （%）
30,301 （前年比1.4%減）	46,894 （前年比1.6%増）	64.6

企業の財務分析における自己資本比率に相当する正味資産構成比率を見ることによって、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表 3】市民一人あたりの将来の財政負担

地方債現在高（翌年度償還額を含む） 【A】	13,258 百万円 （前年比5.5%増）
平成19年度末住民基本台帳人口 【B】	33,240 人 （前年比0.9%減）
市民一人あたりの将来負担額 【A】/【B】	399 千円 （前年比6.4%増）

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

付属資料

【土地明細書】

(単位：千円)

区 分	取得価格
道路橋りょう	2,920,869 (前年比 4.1%増)
街路	0 (増減なし)
公営住宅	1,768,069 (前年比 0.2%増)
小学校	282,434 (増減なし)
中学校	304,399 (増減なし)
その他	4,718,718 (前年比 2.4%増)
合 計	9,994,489 (前年比 2.4%増)

【普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況】

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	左欄のうち、直近5ヵ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	129,663 (前年比1.4%増)	5,140	4,702	1,169	1,687	1,780
民生費	516,086 (前年比0.3%増)	1,600	1,792	4,470	51,991	1,788
衛生費	628,010 (前年比1.3%増)	24,188	18,735	9,774	13,685	8,132
労働費	77,456 (増減なし)	0	0	0	0	0
農林水産業費	11,206,934 (前年比1.6%増)	694,439	631,954	462,527	573,324	174,016
商工費	166,796 (前年比0.1%増)	40,851	1,540	3,523	1,106	211
土木費	2,999,512 (前年比2.0%増)	37,248	86,710	103,523	77,507	59,688
消防費	169,817 (前年比0.9%増)	2,887	270	2,224	1,429	1,481
教育費	2,837,094 (前年比0.9%増)	53,434	57,407	48,497	52,558	24,595
その他	0 (増減なし)	0	0	0	0	0
合 計	18,731,368 (前年比1.5%増)	859,787	803,110	635,707	773,287	271,691

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等をまとめたものです。これらの数値は、本市のバランスシートに含まれていませんが、国・県・同級他団体等において資産形成がなされています。

【減価償却に用いる耐用年数】

耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5		
6 商工費	2 5	8 消防費	
		(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数